別記様式第６の６（第35条関係）

指　定　書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの指定申請について、総合特別区域法第55条第１項に規定する「指定会社」として、指定します。

記

１．総合特別区域法施行規則第33条第１号から第４号までに該当すること。

（１）資本金額　　万円

（２）従業員数　　人

（３）設立年月日　　年　月　日

（４）特定地域活性化事業の内容

（５）総合特別区域法第42条第１項の地域活性化総合特別区域協議会を構成する者であること

（６）（中小企業者であって、以下の①②いずれか該当するものを記載）

①認定地域活性化総合特別区域計画（以下「認定計画」という。）の認定日が最初の事業年度に属している会社、又は当該認定日において最初の事業年度が開始していない会社

○特定地域活性化事業従事者　　人　　％（２以上かつ５０％以上）

②認定計画の認定日において最初の事業年度が終了している会社

○特定地域活性化事業従事者　　人　　％（２以上かつ５０％以上）

○直前期の営業費用に対する特定地域活性化事業に係る資金の割合　　％（５０％以上）

○直前期の売上高に対する営業利益の割合　　％（２％未満）

２．総合特別区域法施行規則第33条第５号から第８号までに該当すること。

（１）外部資本が１／６以上であること

（２）未上場会社であること

（３）大規模会社の子会社でないこと

（４）風俗営業等を行っていないこと

（１）この指定書は、　年　月　日まで有効です。
（２）この指定が行われたことについては、総合特区制度に関するホームページにおいて公表します。
（３）株式の払込みの期日において総合特別区域法施行規則第33条各号に掲げる指定会社の要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。
（４）この指定は、○○○（地方公共団体名）として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。